

EU Indicators

欧州経済指標コメント：1月英国消費者物価

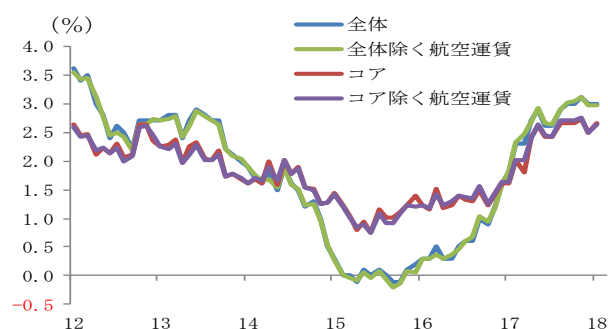
発表日：2018年2月14日(水)

～高インフレ体質～

第一生命経済研究所 経済調査部
 首席エコノミスト 田中 理
 03-5221-4527

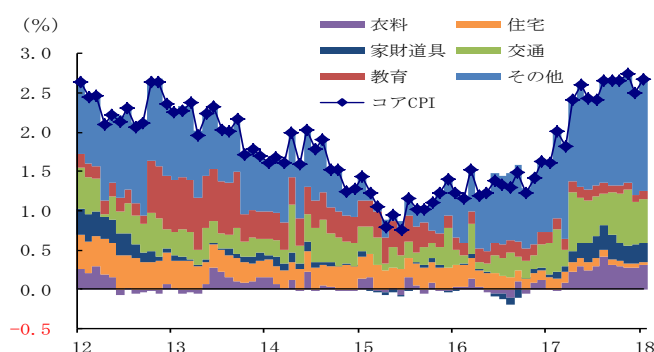
- 13日に発表された1月の英国の消費者物価は前年比+3.0%と前月から不変。前年同月の”裏”を反映して今月は低めに出やすかったエネルギー価格（前月：同+5.5%→今月：同+4.3%）の上昇率が鈍化した一方、前月に下振れしたコア物価（同+2.5%→同+2.7%）の上昇率が再加速し、これを相殺した。アルコール飲料価格（同+2.7%→同+2.2%）がやや鈍化。昨年12月からの税率引き上げの影響が続くたばこ価格（同+8.0%→同+8.3%）、高止まりが続く食料品価格（同+3.9%→同+3.7%）は前月からほぼ不変。
- コア物価の内訳は、季節物やセール時期の関係で月毎の振れが大きい衣料（同+3.4%→同+4.1%）、単価が大きく同じく月毎の振れが大きい航空運賃（同+3.5%→同+8.1%）、動物園入園料や書籍・文具代を中心に娯楽関連（+2.7%→同+3.3%）が上昇を牽引した。下振れした前月を除き、昨夏以来続く同+2.7%の上昇率に復帰した。
- 前年同月の高い伸びを反映して向こう数ヶ月のエネルギー価格は、引き続き物価の抑制要因となる。ただ、2月の調整入り前の原油先物価格の上昇が今後遅れてエネルギー価格に顕在化することや、表面物価の上昇が長期化するなかでコア物価の高止まりが続いていることから、目先の物価上昇率の鈍化幅は限定的とみられる。2%の物価目標を上回る推移が当面続くことが予想される。

■英国：消費者物価の推移（前年比）



注：コア物価は食料・タバコ・アルコール・エネルギー除く
 出所：英統計局資料より第一生命経済研究所が作成

■英国：コア消費者物価の要因分解（前年比）



出所：英統計局資料より第一生命経済研究所が作成

■英国の消費者物価（%）

		2017				2018									
		1Q	2Q	3Q	4Q	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
消費者物価	(前期比)	0.5	1.1	0.5	0.8	0.3	-0.0	-0.1	0.6	0.3	0.1	0.3	0.4	-0.5	
	(前年比)	2.2	2.8	2.8	3.0	2.9	2.6	2.6	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	
コア消費者物価	(前期比)	1.8	2.5	2.6	2.6	2.6	2.4	2.4	2.7	2.7	2.7	2.7	2.5	2.7	
	(前年比)	1.8	2.5	2.6	2.6	2.6	2.4	2.4	2.7	2.7	2.7	2.7	2.5	2.7	
食料品	(前期比)	0.3	1.9	2.6	4.0	2.1	2.3	2.6	2.1	3.0	4.0	4.1	3.9	3.7	
	(前年比)	0.3	1.9	2.6	4.0	2.1	2.3	2.6	2.1	3.0	4.0	4.1	3.9	3.7	
アルコール	(前期比)	0.4	2.8	3.3	3.0	3.0	3.6	3.6	3.7	2.6	2.9	3.3	2.7	2.2	
	(前年比)	0.4	2.8	3.3	3.0	3.0	3.6	3.6	3.7	2.6	2.9	3.3	2.7	2.2	
たばこ	(前期比)	5.6	6.1	5.5	6.3	6.2	6.1	6.0	4.9	5.4	5.3	5.3	8.0	8.3	
	(前年比)	5.6	6.1	5.5	6.3	6.2	6.1	6.0	4.9	5.4	5.3	5.3	8.0	8.3	
エネルギー	(前期比)	8.4	5.7	4.9	5.1	6.1	4.3	3.7	5.3	5.8	4.8	5.0	5.5	4.3	
	(前年比)	8.4	5.7	4.9	5.1	6.1	4.3	3.7	5.3	5.8	4.8	5.0	5.5	4.3	
住宅用燃料	(前期比)	-0.1	3.8	5.2	6.2	4.5	4.2	5.1	5.3	5.2	6.0	6.4	6.3	6.4	
	(前年比)	-0.1	3.8	5.2	6.2	4.5	4.2	5.1	5.3	5.2	6.0	6.4	6.3	6.4	
自動車燃料	(前期比)	17.8	7.6	4.4	3.9	7.5	4.1	2.0	5.1	6.1	3.4	3.5	4.7	2.1	
	(前年比)	17.8	7.6	4.4	3.9	7.5	4.1	2.0	5.1	6.1	3.4	3.5	4.7	2.1	

注：消費者物価の前期比は季節調整前。コア消費者物価は食料・アルコール・たばこ・エネルギーを除く。出所：英統計局

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。